≪ 目 次 ≫

P. 1 はじめに
P. 3 第1章 法及びガイドラインの遵守等
P. 3 1. 定義(ガイドライン第2条)
P. 5 2. 法及びガイドラインの遵守(ガイドライン第3条第1項)
P. 6 3. 通信の秘密に属する事項について留意すべき事項(ガイドライン第3条第2項、第3項)
P. 8 第2章 個人情報の適正な取扱いの確保
P. 9 1. 取得の制限(ガイドライン第4条)
P. 11 2. 利用目的の特定(ガイドライン第5条)
P. 17 3. 利用目的による制限(ガイドライン第6条)
P. 19 4. 適正な取得等(ガイドライン第7条)
P. 20 5. 取得に際しての利用目的の通知等(ガイドライン第8条)
P. 25 6. 正確性の確保(ガイドライン第9条)
P. 26 7. 保存期間等(ガイドライン第10条)
P. 30 8. 安全管理措置(ガイドライン第11条)
P. 46 9. 従業者及び委託先の監督(ガイドライン第12条)
P. 55 10. 個人情報保護管理者(ガイドライン第13条)
P. 56 11. プライバシーポリシー(ガイドライン第14条)
P. 60 12. 第三者提供の制限(ガイドライン第15条)
P. 70 13. 個人情報に関する事項の公表等(ガイドライン第16条)
P. 73 14. 個人情報の開示及び訂正等(ガイドライン第17条)
P. 77 15. 理由の説明(ガイドライン第18条)
P. 78 16. 開示等の求めに応じる手続(ガイドライン第19条)
P. 90 17. 手数料(ガイドライン第20条)
P. 92 18. 苦情の処理(ガイドライン第21条)
P. 99 19. 漏えい等が発生した場合の対応(ガイドライン第22条)
P.110 20. 各種情報の取扱い
P.111 第3章 指導、勧告その他の措置(法第43条)
P.112 第4章 指針の見直し

別紙

P.113 事故報告書

参考資料1

P.115　例 1　個人情報の利用目的の一部変更のお知らせ（例）
P.116　例 2　就業時の秘密保持誓約書（例）
P.119　例 3　退職時の秘密保持誓約書（例）
P.121　例 4　個人情報保護に関する委託先との覚書（例）
P.127　例 5　プライバシーポリシー（例）
P.132　例 6　個人情報の利用目的通知申請書（例）
P.133　例 7　個人情報の利用目的の回答書（例）
P.134　例 8　個人情報の開示申請書（例）
P.135　例 9　個人情報の開示についてのお知らせ（例）
P.136　例10　個人情報の開示及び一部非開示についてのお知らせ（例）
P.137　例11　個人情報の非開示についてのお知らせ（例）
P.138　例12　個人情報の訂正・追加・削除申請書（例）
P.139　例13　個人情報の利用停止・消去申請書（例）
P.140　例14　個人情報の第三者提供停止申請書（例）
P.141　例15　個人情報の訂正等措置回答書（例）
P.142　例16　委任状（例）

参考資料2

P.143　ノートブック型パーソナルコンピュータ等の社外への持出しにおける適切な技術的保護措置について

参考資料3

P.165

参考資料3－1

総務省「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」第二次提言（平成22年5月）の抜粋

Ⅱ　ライフログ活用サービスに関する検討について

5. より信頼されるサービスに向けて（配慮原則の提言）

参考資料3－2

総務省「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」第二次提言（平成22年5月）の抜粋

Ⅲ　安全管理措置に関する検討について

2. 想定されるリスクと技術的対応策

3. 求められる安全管理措置

改 正 履 歴

項番	改正年月日	主な改正内容等
1	平成17年4月	（新規作成）
2	平成18年12月12日	「漏えい等が発生した場合の対応」について、留意点等の内容を補強した。
3	平成19年9月12日	社員情報については、雇用管理に関する個人情報と考えられ、厚生労働省の指針の対象にもなっていることに留意する必要があることを補強した。
4	平成22年3月29日	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及び解説の改正（消費者等の権利利益の一層の保護に関する事項ほか）に伴う改正及び全面的な見直し。
5	平成22年11月17日	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及び解説の改正（匿名化を行うことは利用目的として特定する必要はない、モバイルPC等による個人情報の持出時に求められる安全管理措置の在り方ほか）に伴う改正ほか。